様式第１号（第７条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

（あて先）

滋 賀 県 知 事

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　名　　　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名

 発行責任者氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(連絡先)

プロフェッショナル人材活用補助金交付申請書

プロフェッショナル人材活用補助金について、滋賀県プロフェッショナル人材戦略拠点を通じてプロフェッショナル人材を活用しますので、下記により交付されるよう、滋賀県補助金等交付規則第３条の規定により、次の関係書類を添えて申請します。

なお、この申請に当たり同規則第４条第２項各号のいずれかに該当する事実が判明したときは、同規則第14条の規定に基づき補助金の交付の決定の全部または一部を取り消されても、何ら異議の申立てを行いません。

 記

(1)申請する事業

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 今回申請する事業 | 既に申請済みの事業 | 事　業　名 |
| □ | □ | プロフェッショナル人材確保事業 |
| □ | □ | プロフェッショナル副業・兼業人材活用はじめの一歩事業 |
| □ | □ | プロフェッショナル副業・兼業人材活用促進事業 |

※複数の事業を申請する場合は、事業ごとに申請書を作成すること。

(2)事業実績報告の提出予定日　　　　　　令和　　年　　月　　日

(3)補助対象経費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

(4)交付申請額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　円

（関係書類）　・補助対象事業実施計画書（様式第２号）

・プロ人材の履歴書または経歴書

・申請者の沿革および事業概要が分かる書類（会社案内または定款の写し等）

・県税に未納がないことを証明する納税証明書または滋賀県税に関する誓約書兼同意書(様式第１号別紙１)

・誓約書（様式第１号別紙２）

・その他知事が必要と認める書類

様式第１号別紙１

滋賀県税に関する誓約書　兼　同意書

滋賀県知事

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

１　申請者は、以下のことを誓約します。

（１）滋賀県税（個人県民税および地方消費税を除く。）およびこれに付随する延滞金等に滞納がないこと。

（２）上記（１）が事実と相違し、プロフェッショナル人材活用補助金の補助対象者として認められず、受付が取り消されても異議のないこと。

２　上記１（１）の確認のため、以下のことに同意します。

全ての滋賀県税（個人県民税および地方消費税を除く。）およびこれに付随する延滞金等の納付または納入の状況に関して、滋賀県税の完納情報の確認を行うこと。

【申請者】

|  |  |
| --- | --- |
| 住　　　　所（法人本社所在地） |  |
| フ リ ガ ナ |  |
| 氏　　　　名（法　人　名） |  |
| 電 話 番 号 |  |

【注意事項】

＊法人登記簿に記載の本社所在地、法人名称をご記入ください。

＊この同意書を提出された時点で滋賀県税を完納されたとしても、納税が確認できるまで、１週間から４週間程度の時間を要する場合がありますので、ご了承ください。

様式第１号別紙２

誓　　　　約　　　　書

　　私は、滋賀県が滋賀県暴力団排除条例の趣旨にのっとり、県の事務または事業から暴力団員または暴力団もしくは暴力団員と密接な関係を有する者を排除していることを承知したうえで、下記の事項について誓約します。

　　なお、滋賀県が必要と認める場合は、本誓約書を滋賀県警察本部に提供することに同意します。

記

１　私または自社もしくは自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。

1. 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号。以下「法」という。) 第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
2. 暴力団員（法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
3. 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を与える目的をもって、暴力団または暴力団員を利用している者
4. 暴力団または暴力団員に対して資金等を供給し、または便宜を供与するなど、直接的もしくは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、または関与している者
5. 暴力団または暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
6. 上記（１）から（５）までのいずれかに該当する者であることを知りながら、これを不当に利用するなどしている者

２　１の（２）から（６）に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体または個人ではありません。

 　　年　　月　　日

（あて先）

　　滋賀県知事

〔法人、団体にあっては事務所所在地〕

住　　　 　所

〔法人、団体にあっては法人・団体名、代表者名〕

(ふりがな)

　　　　　　 氏　　　　名

様式第２号（第７条、第10条関係）

補 助 対 象 事 業 実 施 計 画 書

（事業名）アイテムを選択してください。

◆企業概要

|  |  |
| --- | --- |
| 企 業 名 |  |
| 代表者名 |  |
| 所 在 地 | 〒 |
| 資本金 | 　　　　　　　　　　　　　円 | 従業員数 | 　　　　　　　　　　　　人 |
| 担当部署名 |  | 担当者氏名 |  |
| ＴＥＬ |  | ＦＡＸ |  |
| 電子メール |  |
| 企業の概要 |  |

◆経営課題改善計画

|  |  |
| --- | --- |
| 事業計画 | （１）経営課題（具体的にご記入ください） |
|  |
| （２）プロ人材活用による経営強化策 |
| (種別)アイテムを選択してください。　　(雇用/副業・兼業の別)アイテムを選択してください。 |
| (プロ人材の活用方法) |
| (３) プロ人材の活用スケジュール（予定）　　※おおむね1年間の事業計画を記入ください。 |
|  |

◆プロフェッショナル人材（１）

※複数の人材を申請時に対象者として申告できますが、補助金交付申請額の算定対象は優先順位が１番の者とします。括弧内の数字は優先順位

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 採用する人材の概要 | (1)氏　名 |  |
| (2)採用するプロ人材の本業の勤務地および居住地（都道府県名） |
| 直前の勤務地：（　　　　　　県　）　　　直前の居住地：（　　　　　　県　） |
| (3)概　要（プロ人材が有するスキル・資格、職業経験の内容および経験年数等） |
|  |
| (4)事業開始日（プロ人材の雇用・業務開始日） | 令和　　年　　月　　日 |
| (5)事業完了の予定日 | 令和　　年　　月　　日 |
| (6)プロ人材の配置部署 |
| 勤務地： 　　滋賀県　（市町名） 　　　　　　　　　　　　　　　所属部署：  |
| 利用した民間人材紹介事業者 | 企業名： |

※複数の人材を申告する場合は「プロフェッショナル人材（●）」として上記記入欄を複写して使用してください。

◆補助金の交付申請額

|  |  |
| --- | --- |
| 交付申請額 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円（千円未満切り捨て） |
| 算定根拠 | ※「プロフェッショナル人材（１）」について記入※消費税および地方消費税額は除くこと。【成約手数料】【移動費】※プロフェッショナル副業・兼業人材活用促進事業およびプロフェッショナル副業・兼業人材活用はじめの一歩事業【報酬】※プロフェッショナル副業・兼業人材活用はじめの一歩事業のみ |

様式第３号（第８条関係）

第　　　　　　号

　　年　月　日

様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　滋賀県知事 三日月　大造

プロフェッショナル人材活用補助金（○○事業）の交付決定について（通知）

 令和　　年　　月　　日付けで申請のあった標記補助金については、滋賀県補助金等交付規則第４条第１項の規定に基づき、下記のとおり交付することに決定しましたので同規則第６条の規定により通知します。

記

補助金交付決定額　　　 金　　　　　　　　　円

（留意事項）

(1) 補助対象事業の内容の変更(プロ人材の離職または配置転換に伴う補助事業の廃止を含む。)をする場合は、知事の承認を受けること。ただし、補助金の交付の目的の達成および補助対象事業の遂行に支障を及ぼさない程度の細部の変更(例えば、補助対象者が人材紹介会社に支払う成約手数料が実施計画を下回る場合等)と認められるときは、この限りでない。

(2) 補助対象事業が予定の期間内に完了しない場合または補助対象事業の遂行が困難となった場合には、速やかに知事に報告してその指示を受けること。

※プロフェッショナル人材確保事業のみ

次のいずれかに該当する場合は、補助金の返還の対象になります。

・雇用開始日から１年以内にプロ人材が離職した場合

・雇用開始日から１年以内にプロ人材を県外の事業所へ配置転換した場合

・雇用開始日から１年以内にプロ人材を当初とは異なる職種または部門へ配置転換した場合

様式第４号（第10条関係）

　年　　月　　日

　（あて先）

　滋賀県知事

住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　申請者　　名　　　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　 発行責任者氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(連絡先)

プロフェッショナル人材活用補助金（○○事業）の変更(廃止)承認申請書

　令和　　年　　月　　日付け滋労雇第　　号で交付決定通知があった標記補助金について、下記のとおり変更したいので、変更(廃止)承認を申請します。

記

（1）　変更の内容

（2）　変更の理由

（3）　変更の年月日

(4) 補助事業を廃止する場合(プロ人材が離職、配置転換等となった場合)

・ 事業を廃止することが確定した日（プロ人材の離職日等） 令和　 年　 月 　日

* 既交付決定額　　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　円
* プロ人材の離職(配置転換)等の理由

|  |
| --- |
|  |

注）　変更申請の場合は、補助対象事業実施計画書（様式第２号）を添付すること。その際、変更前と変更後が容易に比較対照できるよう、変更に係る部分について二段書きにし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。その他、交付申請時に添付した書類に変更、追加がある場合には、その関係書類を添付すること。

様式第５号（第10条関係）

第　　　　　　号

　年　月　日

様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　滋賀県知事 三日月　大造

プロフェッショナル人材活用補助金（○○事業）の変更(廃止)承認通知書（兼 額の確定通知書）

 令和　年　　月　　日付け滋労雇第　　　　号で交付決定し、このたび令和　　年　月　日付けで変更承認申請のあった標記補助金については、プロフェッショナル人材活用補助金交付要綱第10条第２項の規定により、下記のとおり変更を承認したので通知します。

（補助事業廃止の場合：　下記のとおり廃止を承認するとともに額を確定したので通知します。）

記

１．変更する内容

当初交付決定額　　　　　　　　金　　　　　　　　円

変更増減額　　　　　 　　金　　　　　　　　円

変更交付決定額(額の確定額)　　金　　　　　　　　円

様式第６号（第12条関係）

年　　月　　日

（あて先）

滋賀県知事

住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　申請者　　名　　　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名

　 発行責任者氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(連絡先)

プロフェッショナル人材活用補助金（○○事業）の事業実績報告書

　　令和　年　月　日付け滋労雇第　　　号で交付の決定の通知があった標記補助金について、滋賀県補助金等交付規則第12条の規定により、その実績について関係書類を添えて報告します。

　　関係書類

　　１　補助対象事業実績報告書（様式第６号別紙１）

　　２　補助対象経費算出表（様式第６号別紙２）

　　３　プロ人材の勤務実績が確認できる書類の写し（労働（業務）契約書、出勤簿等）

４　補助対象経費の金額および支出が確認できる書類の写し

　　５　プロ人材の採用に係る契約書等の写し

　６　人材紹介会社との個別コンサルティング契約書の写しおよび当該経費の領収書の写し（別表２および別表３に掲げる事業を行う場合）

|  |
| --- |
| ＜振込口座＞ |
| 銀行名 | 　銀行 |
| 支店名(コード) | 　　　　　　店　(　　　　) |
| 口座種別 |  |
| 口座番号 |  |
| 口座名義（フリガナ） |  |

様式第６号別紙１（第12条関係）

補 助 対 象 事 業 実 績 報 告 書

（事業名）アイテムを選択してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業計画およびプロ人材の活用方法 | (1)本事業計画の概要（経営課題とその改善計画） |
|  |
| (2)本事業計画とプロ人材の活用方法 |
| （補助対象事業実施計画書（２）プロ人材活用による経営強化策から転記） |
| プロ人材の概要 | (1)　氏　名（ふりがな） |  |
| (2)　生 年 月 日 | 　　　年　　月　　日（満　　歳） |
| (3)　採用したプロ人材の概要（スキル・資格、職業経験の内容および経験年数等） |
|  |
| 交付決定日 | 年　　月　　日 |
| 事業実施期間 | 令和　年　　月　　日　～　令和　年　　月　　日 |
| 補助対象経費 |  円　(税抜) |
| 採用後の状況 | 勤務地、所属、役職 | 勤務地：　　滋賀県（市町名）所　属：　　役　職：　　 |
| プロ人材活用の仕事内容・活躍状況 |
| ※ 別紙として参考資料を添付するなど詳細に記載すること。 |
| プロ人材の定着調査の実施予定日　(プロ人材の雇用開始日から概ね１年を経過した日) |
| 令和　　年　　月　　日　実施予定（プロフェッショナル人材確保事業のみ）**※以下、滋賀県/滋賀プロ拠点の記載欄**・滋賀プロ拠点の担当者：　　　　　　　　　　(令和　年　　月　　日　確認)　　　　　　　　　　　　　・滋賀県労働雇用政策課担当者：　　　　　　　(令和　年　　月　　日　確認) |

様式第6号別紙２（第12条関係）

**補助対象経費算出表**

**【プロフェッショナル人材確保事業】**

|  |
| --- |
| プロフェッショナル人材　氏名 |
|  |

（単位：円　税抜き）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 補助対象事業費 | 支出の相手方（人材紹介会社） |
| 交付申請時 | 支出合計金額 |
| 成約手数料 | ア　　　　　　　　　　　　　円 | ウ　　　　　　　　　　　　　円 |  |
| 補助金（千円未満切り捨て） | イ　交付決定額　　　　　　　　　　　　　　　円 | エ　確定額（ウ×１/３）　　　　　　　　　　　　　　　円 |  |

※１　エは、イを上回ることはできません。

※２　すでに経費支出を終えた金額のみ対象となります。

※３　経費の内訳・明細を確認できる書類（請求書等）を添付すること。

様式第6号別紙２（第12条関係）

**補助対象経費算出表**

**【プロフェッショナル副業・兼業人材活用はじめの一歩事業】**

|  |
| --- |
| プロフェッショナル人材　氏名 |
|  |

（単位：円　税抜き）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 補助対象事業費 | 支出の相手方 |
| 交付申請時 | 支出合計金額 |
| 成約手数料 | 　　　　　　　　　　　　　円 | 　　　　　　　　　　　　　円 | （人材紹介会社） |
| 移動費 | 交通費 | 　　　　　　　　　　　　　円 | 　　　　　　　　　　　　　円 |  |
| 宿泊費 | 　　　　　　　　　　　　　円 | 　　　　　　　　　　　　　円 |  |
| 報酬 | 　　　　　　　　　　　　　円 | 　　　　　　　　　　　　　円 |  |
| 小計 | ア　　　　　　　　　　　　　円 | ウ　　　　　　　　　　　　　円 |  |
| 補助金（千円未満切り捨て） | イ　交付決定額　　　　　　　　　　　　　　　円 | エ　確定額（ウ×４/５）　　　　　　　　　　　　　　　円 |  |

※１　エは、イを上回ることはできません。

※２　すでに経費支出を終えた金額のみ対象となります。

※３　経費の内訳・明細を確認できる書類（請求書等）を添付すること。

様式第6号別紙２（第12条関係）

**補助対象経費算出表**

**【プロフェッショナル副業・兼業人材活用促進事業】**

|  |
| --- |
| プロフェッショナル人材　氏名 |
|  |

（単位：円　税抜き）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 補助対象事業費 | 支出の相手方（人材紹介会社） |
| 交付申請時 | 支出合計金額 |
| 成約手数料 | （1/3）　　　　　　　　　　　　　円 | （1/3）　　　　　　　　　　　　　円 |  |
| 移動費 | 交通費 | （１/２・3/4）　　　　　　　　　　　　　円 | （１/２・3/4）　　　　　　　　　　　　　円 |  |
| 宿泊費 | （１/２・3/4）　　　　　　　　　　　　　円 | （１/２・3/4）　　　　　　　　　　　　　円 |  |
| 小計 | ア　　　　　　　　　　　　　円 | ウ　　　　　　　　　　　　　円 |  |
| 補助金（千円未満切り捨て） | イ　交付決定額　　　　　　　　　　　　　　　円 | エ　確定額（ウ×１/２・3/4）　　　　　　　　　　　　　　　円 |  |

※１　エは、イを上回ることはできません。

※２　すでに経費支出を終えた金額のみ対象となります。

※３　経費の内訳・明細を確認できる書類（請求書等）を添付すること。

様式第７号（第13条関係）

第　　　　　　号

　年　月　日

様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　滋賀県知事 三日月　大造

プロフェッショナル人材活用補助金（○○事業）の額の確定について

 　令和　　年　　月　　日付けで実績報告書の提出があった標記補助金については、滋賀県補助金等交付規則第13条の規定により、下記のとおり補助金の額を確定したので通知します。

記

補助金確定額　　　　　　　金　　　　　　　　　　　　円

様式第８号（第16条関係）

　年　月　日

　　（あて先）

　滋賀県知事

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　 　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　　 　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名

 発行責任者氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(連絡先)

プロフェッショナル人材活用補助金の人材離職等の報告書

　　令和　年　　月　　日付け滋労雇第　　　　　号により交付決定があった標記補助金について、プロフェッショナル人材活用促進補助金交付要綱第16条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　プロ人材の雇用日　　　　 令和 　年　 月　 日

２　プロ人材の離職日（配置転換日）　　　 令和　 年　 月 　日

３　プロ人材の離職（配置転換）理由

|  |
| --- |
|  |

４　補助金の確定額　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　　　円

（令和　年　月　日付け滋労雇第　　　号による確定通知書）

５　補助金の増減額　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　△　　　　　　　　円

６　補助金の返還額　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　０　円

　(添付書類)

(１) プロ人材が離職等した日付および内容がわかるもの

(２) その他知事が必要と認める書類